

令和7年度事業計画

I 公益目的事業の実施

1 教職員に関する研修等の実施

幼児教育の充実を図り、幼児教育水準の向上を図るため教職員に対する研修、キャリアアップ研修等を実施する。なお、一部オンラインでの開催を検討する。また、一般の方も受講できる公開講座を設けホームページ等により周知し、広く一般から参加者を募る。

教員等研修会の開催

ア 新任教員研修会（新任教員対象）

4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月に開催

イ 中堅・主任研修会（キャリアアップ）

6月、8月、9月、10月、12月に開催

ウ 園長・主任・ミドルリーダー研修（キャリアアップ）

5月、7月、12月に開催

エ 教員研修大会（会津大会）

県内の私立幼稚園・認定こども園の教職員が一堂に会し、教員としての資質向上と今後の幼児教育の充実・発展を目指し、幼児教育の専門家等を招いての教員研修大会を開催する。

開催予定日 令和7年8月9日

開催場所 会津若松市・会津若松ワシントンホテル（全体会）ほか

オ 教職員海外研修事業

経験年数5年以上で海外研修を希望する教員を対象に、海外における幼児教育の課題や安全管理の状況を視察研修することで本県の私立幼稚園・認定こども園の水準及び教員の資質向上を図る。

2 私立幼稚園等教育振興に資する調査研究事業の実施

(1) 経営実態の調査分析

① 福島県私立幼稚園等実態調査（2025年5月頃）

② 幼稚園・保育所・認定こども園に関する各市町村の実態調査（2025年10月頃）

(2) 福島県私立幼稚園・認定こども園白書の発行（2026年3月）

発行部数 400部（県内各市町村、県内私立幼稚園・認定こども園、関係団体等に配付）

白書概要 連合会の活動状況、各市町村の振興対策事例と現状、福島県私立幼稚園等の財務状況など

3 私立幼稚園教育振興事業助成事業の実施

教育振興事業助成（教職員人件費・教育研究経費・管理経費等への助成、預かり保育・子育て支援活動等への助成、心身障がい児教育への助成）：休止（該当園なし）

4 私立幼稚園等復興対策支援等事業の実施

(1) 復興対策支援（園児の教育環境確保等に向けた支援の実施）：休止

(2) 災害対策基金事業

災害対策基金を財源として、災害発生時における支援を実施する。

令和7年度末積立予定額 100千円（R7.2/28現在）

5 「未来への幸福ナビPROJECT」の実施

“5歳までの教育環境が我が子の将来を決める”をテーマに【「未来への幸福ナビPROJECT」特別部会】で、好ましい幼児教育環境の創出を目指す（キャンペーンの展開）。

6 各委員会等の開催計画等

(1) 総務広報委員会

福島県私立幼稚園・認定こども園連合会は、公益性のより高い活動を行っている公益社団法人の認定を受けた私立幼稚園・認定こども園の団体です。その会員であることに誇りを持って幼児教育に取り組めるよう、各委員会の連携と調整を図ってまいります。また、令和2年度に文部科学省委託事業「ふくしま NEXT プロジェクト」を実施しましたので、可能な活動を継続いたします。

平成27年4月より子ども・子育て支援新制度がスタートして9年目を迎え、令和元年10月からは幼児教育・保育無償化となり、私立幼稚園等を取り巻く環境が大きく変わってきています。市町村によって認定こども園への移行等もあり、より一層の情報を得るため各委員会と連携して課題を整理し、広報内容の充実に努めてまいります。

引き続き、全日私幼連「幼稚園ナビ」に代わる新システム「幼稚園・こども園ジョブナビ」「ゆたかなまナビ」や、福私幼連ホームページの「AIPO（アイポ）」等をもっと活用する機会を増やし、さらに今後はSNSも利用しながら、情報伝達の迅速化と有事の際の連絡手段の確保に活用できればと考えております。

1. 事業内容

(1) 総務

- ① 総会・理事会の開催
- ② 教職員永年勤続表彰等表彰関係
- ③ 全日本私立幼稚園連合会等関連団体との連絡調整
- ④ 私学諸団体・教育団体との連絡調整
- ⑤ 方部との連絡調整
- ⑥ 就職セミナーに関すること

(2) 広報

- ① 福島県私立幼稚園・認定こども園白書の発行（年1回）
- ② 広報活動に関する事項
- ③ ホームページの管理

2. 重点事業

- ① 会員への広報・情報伝達活動
- ② ホームページの活用
- ③ 「ふくしま NEXT プロジェクト」よりの可能な活動の継続（就職フェア等）
- ④ SNS活用事業
- ⑤ 要望等に必要なエビデンスを得るためのアンケート調査

(2) 振興政策委員会

昨年の全国の出生数は約72万人となり、福島県の出生数も9,000人を割り込む状況になっています。急激な少子化現象はコロナ禍をすぎても歯止めがかかりません。そのため、令和7年度の新入園児募集においては、募集定員を大きく下回った園が多数ありました。特に最近の傾向として、就労世帯が多くなってきたため1号認定の園児申し込みが少なくなり、これが幼稚園の園児減少の大きな要因となっています。また、教職員の採用も年々難しくなっています。地元の養成校を卒業しても、地元就職しない首都圏等に就職する学生さんが増加しており、自治体や施設による教員の奪い合いの傾向も見受けられます。このような現状を踏まえて、幼稚園教育の魅力を保護者や教員及び学生の皆様に知っていただくために、連合会では「未来への幸福ナビPROJECT」を立ち上げ、Instagramによる情報発信に努めてきました。2年目の今年度はさらに幼稚園教育のすばらしさを伝えるために本委員会としても支援を継続します。

少子化により幼稚園の経営は大変苦しくなっています。特に私学助成園の幼稚園においては運営

費補助金（一般補助）が十分ではなく、新たな県の補助金の創設を切望しています。このままでは、私学助成園の多くが収支悪化により廃園を余儀なくされてしまいます。幼稚園教育の根幹を担ってきた私学助成園の火を消さないためにも、本委員会としてはぜひとも県の財政支援を求め実現させてゆきたいと思います。

1. 事業内容

- ① 東日本大震災と原発事故被害による補償と支援の要望
- ② こども家庭庁関係の施策等の状況把握と問題点の検討
- ③ 私立幼稚園・認定こども園に対する各種補助金の増額への陳情
- ④ 福島県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会事業の推進・協力
- ⑤ 全日本私立幼稚園連合会振興活動への協力
- ⑥ 私立幼稚園幼児教育振興連盟との連携と協力
- ⑦ 各方部・各園の市町村対策の情報と資料提供

2. 重点事業

- ① 震災・原発事故後の園児数減少による私立幼稚園等の経営安定のための新たな県補助金の創設の要望
- ② 「子ども・子育て支援法」関連施策の現状と問題点把握
- ③ 県運営費補助金等の増額の要望
- ④ 処遇改善に向けての予算要望
- ⑤ 「幼児教育振興法の早期実現」に向けた対応
- ⑥ エネルギー価格・物価高騰への支援要望
- ⑦ 要望等に必要のエビデンスを得るためのアンケート調査

(3) 教育研究・研修委員会

待機児童の減少により国及び各行政が「(保育の)量から質へ」という方針を強く打ち出してきています。各園の保育の質を維持向上の一助となるように、(一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の「教育研究課題」「保育者としての資質向上研修俯瞰図」「保育者として身に付けたい資質・能力の道しるべ」を研修テーマの軸としつつ、社会状況や教育動向を加味し、研修・研究内容の方向性を、以下の3つの観点で整理しました。

1. 乳幼児を取り巻く発達課題に関する研修

近年、乳幼児の発達に関して以下のような課題が指摘されています。

- ① 発達の多様化と特性への理解
 - ・ 感覚過敏、注意力の偏り、言語発達の遅れなど、支援の必要性の有無にかかわらず、多様な発達特性をもつ乳幼児が増加
- ② 非認知能力（意欲・自己肯定感・社会性）の育成
 - ・ 現行の幼稚園教育要領等にもあるように、幼児期の経験がその後の学びの基盤を形成するため、遊びを通じた非認知能力の育成が重視されています。
 - ・ 家庭や地域での保育力低下が顕著であることから、子ども主体の遊び環境づくりと、そこへの保育者の援助の仕方を学ぶ重要性を知る。
- ③ スマートフォンやタブレットといったデジタル（ICT）環境と幼児の発達
 - ・ スマートフォン・タブレットの普及による言語発達や社会性発達への影響の考察。
 - ・ 保護者のICT活用の実態を踏まえ、園生活も含めた適切なデジタル利用の在り方について学ぶ。

2. 乳幼児を持つ家庭支援に関する研修

現代の子育て家庭が抱える課題を踏まえ、家庭支援の視点を強化する。

①子育て家庭の多様化と支援の在り方

- ・核家族化・共働き世帯の増加、シングル家庭や外国人家庭の増加など、保護者の状況が多様化。
- ・保護者が孤立しやすい状況の中で、園としての支援の役割を学ぶ。(こども誰でも通園制度等も含む)

②保護者との関係づくり (ペアレント・エデュケーション)

- ・保護者との円滑なコミュニケーションのための技術(コーチング・傾聴・対話)を学ぶ。
- ・保護者支援のための情報提供(子どもの発達・遊び・食育など)の効果的な方法を検討する。

③地域資源との連携

- ・保健センター、児童相談所、福祉機関、NPOなどと連携し、園としてできる支援を強化する仕組みを学ぶ。
- ・具体的な支援の事例を学び、実践につなげる。

3. 保育者として働く上での持続可能性(ウェルビーイング)に関する研修

保育者の人材不足が著しい現状だからこそ、教職員の心身の健康を維持し、長く働き続けられる環境づくりを目指すヒントとなる研修を実施する。

①保育者のメンタルヘルスとストレスマネジメント

- ・保育/幼児保育の現場では、感情労働が多く、心理的負担が大きいことから、マインドフルネス、セルフケアの技法を学ぶ。

②職場の人間関係の向上

- ・保育者間の協力体制を強化するためのチームワーク研修。(ミドル、主任以上向け)
- ・ミーティングの効果的な進め方、リーダーシップの取り方を学ぶ。

③業務の効率化と働き方改革

- ・書類作成の効率化、ICT活用による業務負担軽減策を学ぶ。
- ・「持ち帰り仕事ゼロ」を目指した園運営の改善について学ぶ。

以上から教育研究・研修においては以下の3つを中心に進めるように考えます。

I. 乳幼児の発達課題への理解と支援(発達の多様性、非認知能力、デジタル環境の影響)

II. 家庭支援の強化(保護者との関係づくり、地域連携)

III. 保育者の働き方の持続可能性の向上(メンタルヘルス、チーム保育、業務効率化)

また、令和7年度の教員研修大会は会津方部で開催予定です。対面での研修を通じ、互いの保育を知り合う一つの機会としての可能性を探ってまいります。

1. 事業内容

- ① 第13回福島県私立幼稚園・認定こども園教員研修大会(会津大会)の実施
- ② 新任研修、キャリアアップ研修会(中堅・ミドルリーダー等研修)、園長・主任向け研修の実施と充実
- ③ 全日私幼連・全日研究機構「ゆたかなまナビ」システムの運用と活用(研修記録等)
- ④ 後継者養成講座の実施
- ⑤ 方部研究活動の推進と広域受講(オープン化)の拡充
- ⑥ 海外研修の実施
- ⑦ 教育研究・研修委員会委員の研修

2. 重点事業

- ① 第13回福島県私立幼稚園・認定こども園教員研修大会(会津大会)の実施
- ② 新任研修、キャリアアップ研修会(中堅・ミドルリーダー等研修)、園長・主任向け研修の実施
- ③ 要望等に必要なエビデンスを得るためのアンケート調査(継続調査)

(4) 経営研究委員会

令和7年度の事業は継続的な事業に加え、急速な幼児人口減少の中で求められる園経営についての研修等を実施したいと思います。

研修の方法等については、研修会等への参加者の利便性を考慮し、集合形式またはオンライン形式を取り入れ実施いたします。

継続的な取り組みとしては、各園の経営基盤の安定に寄与するため、私立幼稚園・認定こども園実態調査の集計と分析等を進め、総務広報委員会実施のアンケート回答結果から、持続可能な園経営を目指す私立幼稚園・認定こども園の後継者の育成、喫緊の課題である人材確保の為の処遇改善・働き方改革等、園経営全般の総合的な観点を見据えた研修と適正納付金等の算額等について、こども園委員会、振興政策委員会、教育研究・研修委員会と連携を図り、県運営費補助金（一般補助）、公定価格等の増額に繋がる研修を実施いたします。

今後想定される災害や園児減による園運営等の適切な対応が出来るよう連合会として災害被災園復興計画等のマニュアルや団体としての支援計画等の研究・研修に取り組み、経営の安定化を図ります。配慮の必要な子どもの増加傾向は園運営・経営の課題になりますが、心身障がい児等に対する財政支援等を含め、研究・研修を進めます。少子化の加速は、保育の質が問われている今、量から質への転換期でもあります。保育の質は多面的で複合的なものと言われますので、持続可能な園運営のあり方を共に研究・研修していきたいと思ひます。

1. 事業内容

- ① 経営全般の研究
- ② セミナーの開催（私立幼稚園・認定こども園設置者・園長・若手後継者研修会、学校運営管理研修会）
- ③ 全日本私立幼稚園連合会第40回設置者・園長全国研修大会（茨城大会）
【開催日 令和7年10月27日（月）・28日（火）】
- ④ 第13回福島県私立幼稚園・認定こども園教員研修大会（会津大会）（設置者・園長向け）
企画運営担当予定【令和7年8月9日（土）】
- ⑤ 認定こども園制度に関する研修
- ⑥ 幼児教育・保育の無償化に伴う課題等の研修
- ⑦ 人材確保のための研修（働き方改革、処遇改善、就職セミナー、インターンシップ等）
- ⑧ 心身障がい児財政支援等に関する研修
- ⑨ 災害・事故等の危機管理に関する経営的事項の研修
- ⑩ 感染症対策・ICT環境整備（セキュリティ対策を含む）等の研修
- ⑪ 各種補助金・助成金等の活用についての研修
- ⑫ その他

2. 重点事業

- ① 第13回福島県私立幼稚園・認定こども園教員研修大会（会津大会）（設置者・園長向け）
企画運営担当予定【令和7年8月9日（土）】
- ② 超少子化対応の園経営セミナー開催
- ③ 若手後継者勉強会開催
- ④ 心身障がい児の認定・財政支援等に関する研修
- ⑤ こども誰でも通園制度の研修
- ⑥ 人材確保のための研修
- ⑦ 各種補助金・助成金等の活用についての研修
- ⑧ 要望等に必要なエビデンスを得るためのアンケート調査

(5) こども園委員会

現在、超少子化の時代において、園児数・職員の確保などが難しく経営難に陥る園も増え、また、新制度についても常に変化が激しく、各園で制度の理解を進めるのが困難である。

令和6年度は、各自治体の状況の共有や、各自治体に向けより良い政策提言を行えればと考えていたが、地域毎の環境や方針に違いがあり困難であった為、令和7年度は各園の課題や不安要素を共有し、各園の課題解決・検討を委員会内で行い、その結果を福島県内園で共有する事から始めていく。

1. 事業内容

- ① こども園委員会各園の課題の解決に関する事
- ② こども園経営全般の研究に関する事
- ③ 教育及び保育の質の向上に関する事
- ④ 各委員会との連携に関する事

2. 重点事業

- ① 福島県内各こども園の課題解決に向けた相談・検討会
- ② 要望等に必要なエビデンスを得るためのアンケート調査

(6) 「未来への幸福ナビPROJECT」特別部会

令和7年度も令和6年度から始まった「未来への幸福ナビPROJECT」を進めていきます。

“5歳までの教育環境が我が子の将来を決める”をテーマに好ましい幼児教育環境の創出を目指していきます。

現在、若い世代の情報収集がネット中心になっていることをうけて、SNSでかけがえのない幼児教育、子育ての大切さを福島県内の子育て世帯に向けて積極的に情報発信していきます。

加盟園の皆様も、自園でSNS等による発信をおこなっていることと存じます。今回、福島県私立幼稚園・認定こども園連合会が運営することで、自園SNSとは違った角度、切り口で幼児教育の価値を発信できるのではないかと考えています。

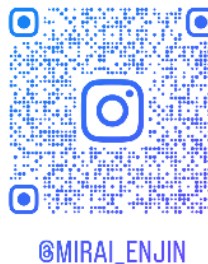
同時に、情報を効率よく発信していくためのSNS活用、マーケティング戦略の実証研究になるのではと考えています。

1. 事業内容

- ① SNSホームページによる保護者への情報発信
- ② 新聞、テレビ等による保護者への情報発信

2. 重点事業

- ① インスタグラム『MIRAI ENJIN』による情報発信
- ② テレビ スポットCMによる情報発信



II 労働保険事務組合事業

事業内容：労働保険事務組合として当法人加盟の園から委託を受け行っている労働保険事務

令和7年度予定受託園：なし

Ⅲ 法人事業関係

1 総会の開催

(1) 定時社員総会

日時 令和7年5月下旬

場所 福島市内

議題 令和6年度事業報告承認の件などについて

(2) 社員総会

日時 令和8年3月下旬

場所 福島市内

議題 令和8年度事業計画（案）の承認の件などについて

2 理事会の開催

(1) 定時社員総会開催関係理事会

日時 令和7年5月上旬

場所 福島市内

議題 令和6年度事業報告承認の件などについて

(2) 社員総会開催関係理事会

日時 令和8年3月上旬

場所 福島市内

議題 令和8年度事業計画（案）の承認の件などについて

上記のほか必要がある場合に開催する。

3 正副理事長会議の開催

必要がある場合随時開催する。

4 執行運営委員会の開催

必要がある場合随時開催する。